

ましき農地利用最適化推進運動

農委会名：益城町農業委員会

1 地域の概要

益城町は熊本県のほぼ中央北寄りに在り、南部山麓一帯には中山間農地、中央平野部には水田地帯、そして北部台地には畑地帯が展開している。特に北部台地の畑地域では、瓜類を主とした施設園芸の取り組みや甘藷栽培が盛んに行われ、県下でも有数の大地を形成している。

しかし、町では、農業就業者の高齢化、担い手不足、荒廃農地の増加、兼業化の進展等様々な問題を抱えているため、今後は、高効率・高付加価値の農業経営の推進、計画的な農地集約化の推進、新たな担い手の受け入れ、育成等に取り組んでいく必要がある。

2 農業委員会の体制

- (1) 農業委員数 14人（うち認定5人）
- (2) 推進委員数 16人（うち認定10人、女性1人）
- (3) 事務局体制 4人（うち専任3人、会計年度任用職員1人）

3 掲げた目標

- (1) 町内全地域（農振・農用地区域）の目標地図作成
- (2) タブレットを使った利用状況調査

4 目標達成に向けた取組み（運動）の内容

- (1) 町内全地域（農振・農用地区域）の目標地図作成

本町では、令和5年11月～令和6年5月にかけて、農業経営者へ意向調査（アンケート）を実施。郵送及び各委員による戸別訪問にて回収を行った。（回収率：全地区平均69％）。

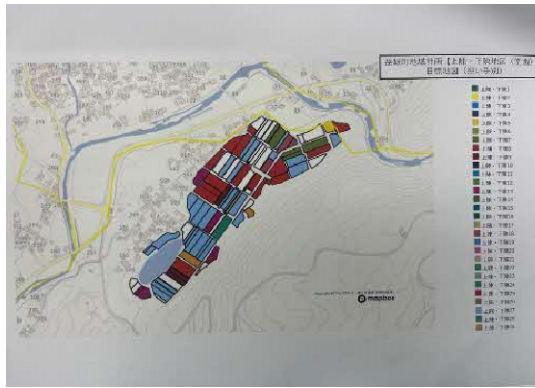
令和6年7月中旬に町主体で町内全域を対象とした地域計画説明会を2日間にわたり実施するとともに、令和6年11月上旬より令和7年2月下旬にかけて各地区2回に分けて座談会を実施した。

担当地区の農業委員、推進委員、地域の耕作者、所有者、JA、土地改良区、町、農業委員会が出席し、地域農業の課題や現状を話し合い、意見の取りまとめや各地域課題の説明などを農業委員、農利用最適化推進委員が行った（参加者239名）。

座談会では、意向を反映させた現況地図（農業委員会サポートシステムで作成）に貸借や規模拡大等の状況を反映し、色付けや印をつけ、口頭契約など白地となっている農地や荒廃化している農地など参加者で担い手や耕作者等の確認を行った。

また、事前に準備した一筆ごとに担い手に色付けした地図を用いて、参加者に確認し、目標地図の素案とした。

別紙様式①



(目標地図)



(座談会の様子)

(2) タブレットを使った利用状況調査(遊休農地の解消面積 3.64ha)

遊休農地の解消を目的に、毎年8月～9月にかけて実施。

例年、委員の調査を実施したのち、事務局と再度現地確認を行い、写真撮影を行うこととしていたが、令和6年度からタブレットを用いて調査を行うこととした。

利用状況調査前に、農業委員・農地利用最適化推進委員を対象に利用状況調査説明会を実施。(校区ごと)タブレットを用いた調査を行うため、事前に事務局で操作マニュアルを作成。

行程表を作成し、実際のタブレット操作を行いながら、説明を行い、各委員が担当地区の利用状況調査をおこなった。



(利用状況調査説明会の様子)



(利用状況調査)

5 取組みの成果

(1) 町内全地域(農振・農用地区域)の目標地図作成

座談会(参加者:239名)を行ったことで、地域農業の課題や現状などを地域全体で共有でき、令和7年3月に地域計画が策定された。

目標地図も作成できたが、地域計画対象エリアを農振・農用地区域としているため、筆数も多く、担い手が多く確保できる地域、後継者不足で担い手が少ない地域など地域差があった。また、集積・集約化については、基盤整備が進んでいない、農道が狭いなどの現状から、すぐに取り組むのは難しい地域もあり、現況地図が目標地図となった。

(2) タブレットを使った利用状況調査

利用状況調査では、委員2人一組で、現地を調査したが、多くの委員が入力操作や写真撮影などスムーズで、委員からは使いやすかったとの声も聞かれた。現地で地図を確

認できるため、便利になり、写真撮影を含め例年２回にわたって行われていた利用状況調査も一度で済むこととなった。

一方で、タブレットの画面が動かない、操作が分からないといった声も一部あり、事務局が委員と一緒に調査をおこなったケースもあった。

６ 課題と今後の方針等

(１) 町内全地域（農振・農用地区域）の目標地図作成

今後も、農地中間管理機構を通した貸借の推進や交換できる耕作農地などの調整等を進めていく必要がある。令和７年度以降も引き続き、課題解決に向け見直しを行いながら、地域計画や目標地図の精度を高めていく。

(２) タブレットを使った利用状況調査

委員に向けたタブレット操作研修を増やす、委員がタブレットに触れる機会を増やすなどし、利用状況調査をもっとスムーズなものとしていきたい。